

令和 6 年度 下関市臨海土地造成事業特別会計予算

令和 6 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算

令和 6 年度下関市の臨海土地造成事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ601,340千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

令和 6 年 2 月 2 8 日 提出

下関市長 前 田 晋 太 郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		1
	1 手数料	1
2 財産収入		591,339
	1 財産運用収入	34,034
	2 財産売払収入	557,305
3 諸収入		10,000
	1 雑入	10,000
歳 入 合 計		601,340

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 臨海土地造成事業費		35,173
	1 臨海土地造成事業費	35,173
2 公債費		565,667
	1 公債費	565,667
3 予備費		500
	1 予備費	500
歳 出 合 計		601,340

令和 6 年度

下関市臨海土地造成事業特別会計予算  
に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 使用料及び手数料	1
2 財産収入	591,339
3 諸収入	10,000
歳 入 合 計	601,340

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
1	0
989,053 △	397,714
0	10,000
989,054 △	387,714

歳出

款	本年度予算額	前年度予算額	前年度対比
1 臨海土地造成事業費	35,173	33,657	1,516
2 公債費	565,667	954,897	△ 389,230
3 予備費	500	500	0
歳出合計	601,340	989,054	△ 387,714

(単位：千円)

本年度予算額の財源内訳			一般財源
特定財源			
国県支出金	市債	その他	
		35,173	
		565,667	
		500	
		601,340	

(2) 歳入

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
1	使用料及び手数料		1	1	0
	1 手数料		1	1	0
		1 臨海土地造成事業手数料	1	1	0
2	財産収入		591,339	989,053	△ 397,714
	1 財産運用収入		34,034	35,520	△ 1,486
		1 財産貸付収入	34,034	35,520	△ 1,486
	2 財産売払収入		557,305	953,533	△ 396,228
		1 不動産売払収入	557,305	953,533	△ 396,228
3	諸収入		10,000	0	10,000
	1 雑入		10,000	0	10,000
		1 雑入	10,000	0	10,000

節		区 分	金 額	説 明
		1 臨海土地手数料	1	証明手数料
		1 土地貸付収入	34,034	土地貸付 16件
		1 土地売払収入	557,305	土地売払収入
		1 雑入	10,000	建設発生土処理受入金

(3) 歳出

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
1 臨海土地造成事業費	35,173	33,657	1,516			35,173	
1 臨海土地造成事業費	35,173	33,657	1,516			35,173	
1 臨海土地造成費	35,173	33,657	1,516			35,173	
2 公債費	565,667	954,897	△ 389,230			565,667	
1 公債費	565,667	954,897	△ 389,230			565,667	
1 元金	557,305	948,704	△ 391,399			557,305	
2 利子	8,362	6,193	2,169			8,362	
3 予備費	500	500	0			500	
1 予備費	500	500	0			500	
1 予備費	500	500	0			500	

節			目 的 説 明	
区 分	金 額	説 明		
2 給料	7,416	一般職給 7,416	臨海土地管理業務 一般職 2人	
3 職員手当等	3,568	住居手当 270 通勤手当 173 時間外勤務手当 267 期末勤勉手当 2,858		
4 共済費	2,354	共済組合負担金 2,339 互助会負担金 15		
8 旅費	1,000	普通旅費 1,000		
11 役務費	352	手数料		
12 委託料	20,383	施設管理委託 10,000 環境整備委託 1,000 資料作成委託 194 仲介委託 9,189		
26 公課費	100	消費税 100		
27 繰出金	557,305	公債管理特別会計繰出金 557,305		
27 繰出金	8,362	公債管理特別会計繰出金 8,362		

2. 給与費明細書

給与費

1 一般職(1)総括

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費			
			報 酬	給 料	職 員 手 当 等	
本 年 度		2		7,416	3,568	
前 年 度		2		7,237	3,432	
比 較				179	136	
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度		270	173		
	前 年 度		270	173		
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考			
	10,984	2,354	13,338			
10,669	2,253	12,922				
315	101	416				
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
267				2,858		
261				2,728		
6				130		



(2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	訳
給料	179	給与改定に伴う増減分	83
		昇給に伴う増加分	22
		その他の増減分	74
職員手当等	136	条例改正に伴う増減分	64
		その他の増減分	72

説明	備考
	給与改定の状況 給料の改定率（行政職） 1級 該当無し 2級 2.55% 3級 該当無し 4級 0.26% 5級 該当無し 6級 該当無し 7級 該当無し 8級 該当無し 9級 該当無し 給与改定実施時期 令和5年12月
	平均昇給率 1.20% 昇給期 1月 号給数別職員数 1号 0人 2号 0人 3号 0人 4号 2人 5号 0人 6号 0人 7号 0人 8号 0人 (計 2人)
・異動等に伴うもの	職員の異動状況 現に在職する職員数 本年度 2人 増減予定 0人 計 2人 前年度 2人 0人 2人 増減
・期末勤勉手当の改正分	
・異動等に伴うもの	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和6年1月1日現在	平均給料月額	円 308,050
	平均給与月額	円 326,625
	平均年齢	年 月 40 5
令和5年1月1日現在	平均給料月額	円 300,500
	平均給与月額	円 321,553
	平均年齢	年 月 39 5

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

## イ 初任給

区	分	行政職
高校卒	本市	(初級) 円 166,600
	国の制度	円 166,600
大学卒	本市	(上級) 円 196,200
	国の制度	円 196,200

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和6年1月1日現在  職員数  2人	1 級		
	2 級	1	50.0
	3 級		
	4 級	1	50.0
	5 級		
	6 級		
	7 級		
	8 級		
	9 級		
	計	2	100.0
	令和5年1月1日現在  職員数  2人	1 級	
2 級		1	50.0
3 級			
4 級		1	50.0
5 級			
6 級			
7 級			
8 級			
9 級			
計		2	100.0

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある  
(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 技 師	主 事 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	2	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	2	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	2
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	100.0		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	2.250	2.250	4.50
前 年 度	2.200	2.200	4.40
国 の 制 度	2.250	2.250	4.50

職制上の段階に 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

カ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通用具利用者の最高支給額は58,500円